

令和 6 年 度

第 6 2 回 定 時 総 会 会 議 （ 案 ）

（令和 7 年 5 月 2 1 日）

於：如 水 会 館

一般社団法人全国地質調査業協会連合会

第62回 定時総会 次第

1. 開 会

2. 会 長 挨 拶

3. 議 長 選 出

4. 議 事

第1号議案 令和6年度 事業報告承認の件

第2号議案 令和6年度 決算及び監査報告並びに承認の件

第3号議案 役員改選の件

報告事項1 令和7年度 事業計画の報告

報告事項2 令和7年度 予算の報告

5. 閉 会

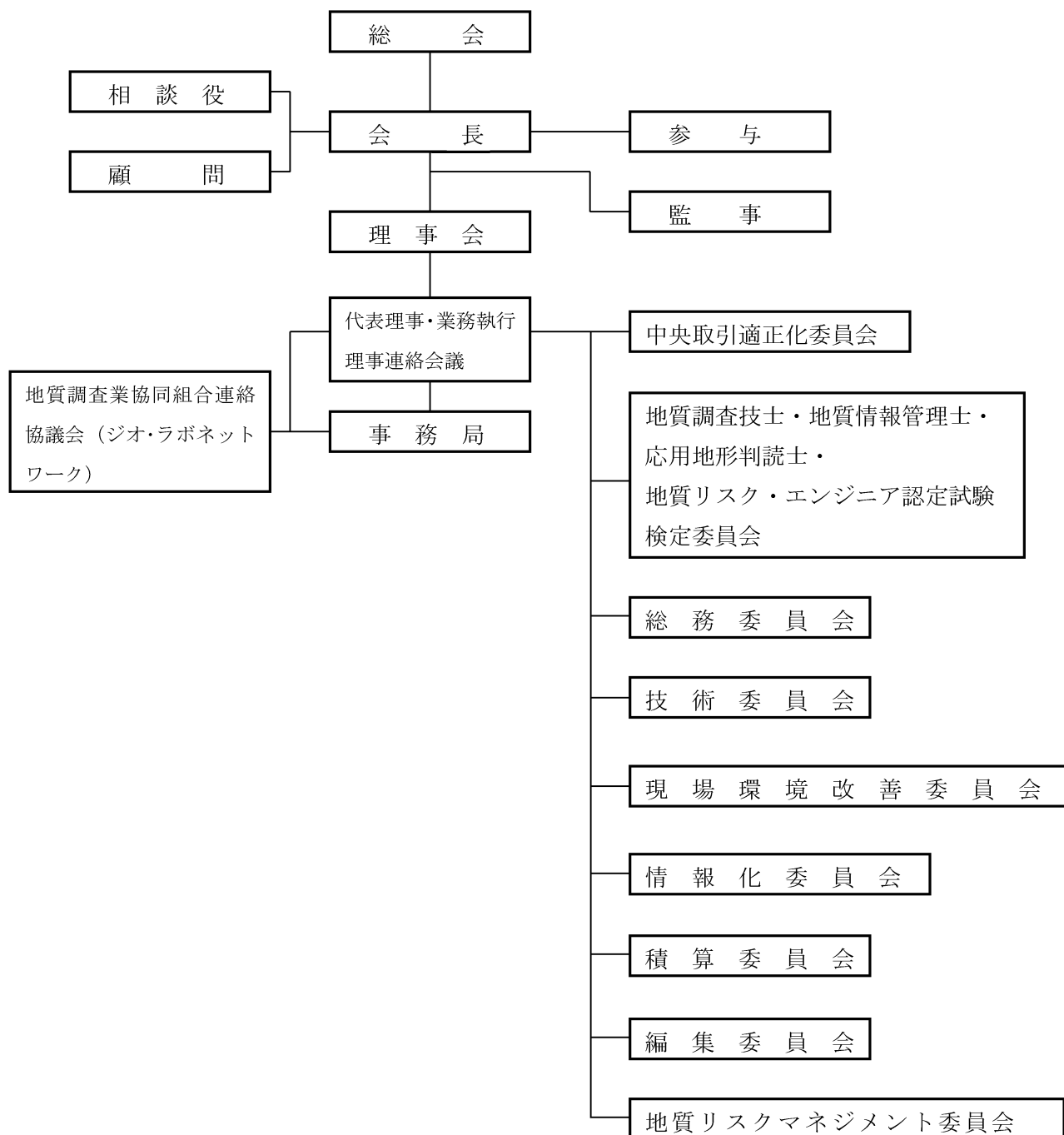
6. 技術者等の表彰

7. 懇 親 会

第 1 号 議 案

令和 6 年度 事 業 報 告

令和6年度 組織図



令和6年度 事業報告

自 令和6年 4月 1日
至 令和7年 3月31日

1. 会員に関する事項

令和6年度当初会員数 10協会

令和7年度当初会員数 10協会

地区協会の構成会員数

地区協会構成会員数	令和6年度当初	令和7年度当初	増・減(△)
北海道地質調査業協会	51	50	△1
東北地質調査業協会	51	51	0
北陸地質調査業協会	47	47	0
関東地質調査業協会	86	88	2
中部地質調査業協会	59	59	0
関西地質調査業協会	67	67	0
中国地質調査業協会	81	82	1
四国地質調査業協会	48	48	0
九州地質調査業協会	94	95	1
沖縄県地質調査業協会	11	11	0
計	595	598	3

2. 会議に関する事項

2-1 総会

5月22日 第61回定時総会開催（於 如水会館）

〔議事〕 1. 議案

- (1) 令和5年度事業報告承認の件
- (2) 令和5年度決算及び監査報告並びに承認の件

2. 報告事項

- (1) 令和6年度事業計画の報告
- (2) 令和6年度予算の報告

2-2 理事会等

理事会は会長、副会長、専務理事、常任理事、理事及び監事の22名で構成し、代表理事・業務執行理事連絡会議は会長、副会長、専務理事及び常任理事の14名で構成し、次のとおり開催した。

4月19日 第1回理事会（於 如水会館）

〔議事〕

- 1 令和5年度事業報告と決算（案）並びに令和6年度事業計画と収支予算について
 - (1) 令和5年度事業報告と決算（案）
 - (2) 令和6年度事業計画と収支予算

- (3) 令和 6 年度会費徴収
- 2 令和 5 年度総会等の開催について
 - (1) 総会当日の進め方について
 - (2) 全地連会長表彰 特別賞について
- 3 事業活動の実施状況と準備状況について
 - (1) ボーリングマシン稼働調査結果を用いた P R 用資料の作成について
 - (2) 安全手帳の作成について
 - (3) 人材育成ワーキングの活動状況について
 - (4) 地質リスクマネジメント委員会 地区協会キーマンとの連携について
 - (5) 経営者講習会の開催について
 - (6) 地質調査業務発注ガイドの作成について
 - (7) 道路防災点検技術講習会の開催について
- 4 一般財団法人国土地盤情報センターについて
 - (1) 令和 5 年度の事業報告について
 - (2) 次年度の事業計画について
- 5 国等の動向について
 - (1) 「発注者責任を果たすための今後の建設生産・管理システムのあり方に関する懇談会（業務・マネジメント部会）」について
 - ・国交省直轄の事業促進 PPP ガイドラインの改訂
 - ・国交省登録資格の組合せ加点の試行
 - ・総合評価落札方式における賃上げを実施する企業に対する加点措置について
 - (2) 令和 6 年能登半島地震における水資源部の対応
 - (3) パートナリシップ構築宣言について
- 6 その他
 - (1) 地質調査業の受注動向について
 - (2) 事務局職員の採用について
 - (3) 今後のスケジュールについて
 - (4) その他

5 月 22 日 第 1 回代表理事・業務執行理事連絡会議（於 如水会館）
〔議事〕

- 1. 総会に付すべき事項について
 - (1) 令和 5 年度事業報告の件
 - (2) 令和 5 年度決算及び監査報告の件
 - (3) 令和 6 年度事業計画の件
 - (4) 令和 6 年度収支予算の件
 - (5) その他
- 2. 事業の実施状況について
 - (1) 地質リスクマネジメント委員会に関する活動状況について
 - (2) 技術委員会に関する活動状況について

- (3) 国交省 積算基準等の改定要望について
- (4) 検定試験の受験申込状況について（地質調査技士、地質情報管理士）
- (5) 「技術フォーラム2024」新潟の申込み状況について
- (6) ボーリングマシン定点観測調査について
- (7) 黄綬褒章祝賀会の開催について
- (8) 担い手確保および社会的地位向上に向けた広告について

3. 国等の政策動向について

- (1) i-construction2.0について

4. その他

- (1) 地質調査業の受注動向について
- (2) 令和6年度の主要行事及び主要会議について
- (3) その他

8月30日 第2回理事会（於 如水会館）

〔議事〕

1 第17回 地質情報管理士の合格者の決定について

- (1) 検定試験の実施状況と採点結果 (2) 合格者の決定

2 第58回 地質調査技士資格検定試験の合格者の決定について

- (1) 検定試験の実施状況と採点結果 (2) 合格者の決定

3 令和6年度事業の進捗状況について

- (1) 担い手確保に向けた中高生向けの広報活動について
- (2) 日本ってどんな国「富士山」の英語版の作成について
- (3) ボーリング柱状図作成要領等の改定に向けた活動状況について
- (4) 経営者講習会（諸経費率）の開催結果について
- (5) 国交省の積算基準書、仕様書の改善に向けた活動について
- (6) 道路防災点検技術講習会の開催状況と次年度の開催について
- (7) 「技術フォーラム2024」新潟の準備状況について
- (8) 地質調査技士資格登録更新の実施について
- (9) 地質リスク・エンジニア認定試験および実務者講習会の開催予定について
- (10) スキルアップ講習会（地質リスク、BIM/CIM）の開催予定について
- (11) 土木研究所との意見交換の実施予定について
- (12) 黄綬褒章祝賀会の開催について

4 国等の動向について

- (1) 第三次・担い手3法、品確法の一部改正について
- (2) 社会資本整備審議会の動向（能登半島地震を踏まえた技術基準等の対応方針案）
- (3) BIM/CIM推進委員会の開催について
- (4) 議員選挙候補者の推薦について

5 その他

- (1) 国土地盤情報センターの検定状況について
- (2) 寄付の申し出について

- (3) 受注動向について
- (4) 令和6年度のスケジュールについて

11月29日 第2回代表理事・業務執行理事連絡会議（於 如水会館）

〔議事〕

1 令和6年度事業の進捗状況について

- (1) 令和6年度 意見交換会の開催について
 - ① 各地区協会と発注者との意見交換会の実施状況について
 - ② 全地連・国交省との意見交換について
- (2) 現場環境改善委員会・技術委員会に関する活動状況について
 - ・安全手帳 WG- 「安全手帳」のバージョンアップ
 - ・人材確保育成 WG- 「13歳のハローワーク」のフォロー
 - ・技術委員会- 新 WG の活動について
- (3) 技術フォーラム2024新潟 開催結果
- (4) 地質リスクマネジメントに関わる活動状況について
 - ・地質リスク実務者講習会の開催報告
 - ・地質リスクマネジメント技術支援業務発注ガイドの発行
 - ・土研との意見交換会について
 - ・日本応用地質学会との連携講習会について
- (5) 地質調査業務の積算に関わる活動状況について
 - ・「地質調査業務発注ガイド」の改訂版の発行
 - ・赤本改訂（全国標準積算資料 令和7年度部改訂歩掛版）について
- (6) 道路防災点検技術講習会の開催結果と次年度の開催について
- (7) 「適正取引の推進に向けた自主行動計画」の改定について
- (8) 瀬古一郎氏 黄綬褒章受章祝賀会 報告
- (9) 新春交流会の開催について

2 次年度について

- (1) 年間スケジュール（案）について
- (2) 収支予算（案）・事業計画（案）の作成の進め方について

3 国等の動向について

- (1) 公共工事の品質確保の促進に関する「発注関係事務の運用に関する指針」に係る意見等の提出について

4 その他

- (1) 叙位の受章について
- (2) 「けんざか茂範を後援する会」の副会長就任について
- (3) 受注動向調査について
- (4) 今後の主な行事とスケジュールについて
- (5) その他
 - ・地質データ標準化小委員会の立ち上げについて

2月21日 第3回理事会（於 如水会館）

〔議事〕

1. 資格検定試験について

- (1) 応用地形判読士検定試験の合格者の決定について
- (2) 地質リスク・エンジニア認定試験の合格者の決定について
- (3) 令和6年度 登録更新結果と地質調査技士の受講延期願いの取扱い
- (4) 令和7年度 資格検定試験の実施方針について

2. 令和7年度の事業計画（案）及び収支予算（案）等について

- (1) 事業計画（案）・収支予算（案）について
- (2) 会費徴収（案）について
- (3) 役員改選について
- (4) 年度末から年度初めにかけてのスケジュール
- (5) 令和7年度の主要行事・主要会議について

3. 令和6年度事業の活動状況について

- (1) 国土交通省との意見交換会について
- (2) 国土交通省道路局・土木研究所との意見交換会の実施について
- (3) 調査業務の発注促進に向けたパンフレットの制作について
- (4) 文科省 若年者入職促進に関する取組みについて
- (5) 全地連「安全手帳」の更新
- (6) 「地質調査実施要領」の発行
- (7) スキルアップ講習会の開催結果について
- (8) 新春交流会の開催について

4. 令和7年度事業の企画について

- (1) 技術委員会、新・企画委員会における活動予定について
- (2) 地質リスクマネジメントに関わる活動について
- (3) 地盤情報の利活用に向けた活動について
- (4) 技術フォーラム2025山形の開催準備状況について
- (5) 道路防災点検技術講習会の開催計画について

5. 国等の政策動向について

- (1) 公共工事品質確保に関する議員連盟総会1/31
- (2) 社会資本整備審議会 道路分科会 道路技術小委員会
- (3) CAD 製図基準 PT
- (4) 建設業及び建設関連業並びに自衛隊における人材確保の取組に係る申合せについて

6. その他

- (1) 地質調査業務の受注動向について

2-3 相談役、顧問、参与

- 1 相談役は、会長経験者等である次の4名を委嘱した。

石原 研而 森 研二 瀬古 一郎 成田 賢

- 2 顧問は、次の2名を委嘱した。
佐藤 信秋 足立 敏之
- 3 参与は、現在空席である。

2-4 事務局長会議

3月7日 事務局長会議（於 全地連会議室）

〔議事〕

1. 全地連 令和7年度事業計画の基本方針
 - (1) 事業計画、収支予算及び会費徴収について
 - (2) 年度初めの理事会、定時総会のスケジュール、役員改選について
2. 地区協会に協力を要請すべき主な事業について
 - (1) 令和7年度 資格検定試験、登録更新の実施方針について
 - (2) 全地連表彰について
 - (3) 全地連「技術フォーラム2025」山形について
 - (4) 積算活動について
 - (5) 機関誌「地質と調査」について
 - (6) 技術委員会、新・企画委員会に関する活動予定および拡大委員会の開催について
 - (7) 道路防災点検技術講習会の開催について
 - (8) 全地連で実施予定のその他の講習会について
 - (9) 地区協会－全地連との資料データの共有について
 - (10) 全地連会員名簿2025の作成について
 - (11) 会員企業の安定経営に向けた講習会の開催について
3. 地区協会からの提案議題について
4. その他
 - (1) 令和7年度の主要行事・主要会議日程について
 - (2) 各地区協会の総会開催日等について
 - (3) その他

3. 各種委員会に関する事項

3-1 現場環境改善委員会

- (1) 令和2年度に全地連の外部委員会として設置した「現場環境改善委員会」で作成した「地質調査業の将来ビジョン」で提示する諸施策を具体化する活動を行う委員会として設置した。
- (2) 本年度に取り上げ、検討を進めた主な事項は次のとおりである。
 - ① 「人材確保・育成WG」を4回開催した。本WGにおいては、本WGにおいては、PR手法グループ、若手育成・技術継承グループ、労働環境整備グループのそれぞれにおいて人材確保や現場環境改善につながる提案を検討した。また、PR手法グループでの検討結果を踏まえ「13歳のハローワーク公式サイト」に地質調査業（地質調査技術者）及び地質調査業（ボーリング技術者）の記事を掲載したが、人気職業ランキングにおいて最高7位（地質調査技術者）、9位（ボーリング技術者）を記録するなど、一定の注

目を集めた。本 WG の成果の一部は1月に実施した国土交通省との意見交換会の要望事項にも反映させた。

- ② 「安全手帳 WG」を設置し、WG を 2 回開催した。本 WG において、全地連版の安全手帳を作成し、4 月に全地連ホームページに掲載するとともに、安衛規則等の変更に伴う見直しや表現の修正を行ったうえで、1 2 月に新バージョン（v2.0）を全地連ホームページにアップした。また、本 WG において、安衛規則等の変更等を踏まえた安全手帳のバージョンアップを定期的に行う態勢を整えた。
 - ③ ボーリング定点観測調査の実施と調査結果の分析を実施した。
 - ④ 国が進める働き方改革等の動向把握を行うとともに、国から求められる多種多様なアンケート調査に対応した。
- (3) 委員会は、4月10日、12月4日の2回開催した。
- なお令和 7 年度から、地区協会との連携を強化するため、本委員会を「企画委員会」へと改組する。

3-2 技術委員会

- (1) 昭和62年度から地質調査に関する基礎技術の見直しと技術開発に関する具体的方策の検討、技術図書の出版企画、地質調査に関する仕様書の検討、技術者教育のあり方の検討、新しい技術行事の検討等を行うため、技術委員会を設置している。
- (2) 本年度取り上げ、検討を進めた主な事項は次のとおりである。
 - ① 「技術フォーラム2024」を開催した。また、次年度の企画について、検討した。
(詳細は、「4-10 「技術フォーラム2024」 の開催」に記載している。)
 - ② 令和 6 年能登半島地震での経験も踏まえ、新たな WG（新しい時代の地質調査技術検討 WG）を設置するため、新 WG 幹事会（4 名）により検討を実施し、令和 7 年度に WG を立ち上げる準備を行った。
 - ③ 平成13年度に構築した Web サイト「土質・地質技術者の生涯学習ネット（ジオ・スクーリングネット）」は24年目の運用を行った。
本サイトの加入者数は、令和7年3月6日現在で9,499名である（対前年度：360名増）。また、「建設系 CPD 協議会」の運営に関し、令和6年度は副会長職として対応した。
 - ④ 技術講習会を開催した。
 - ・「道路防災点検講習会」
本講習会は、財団法人道路保全技術センターから道路防災点検技術講習会受講者名簿の管理業務の移管を受けたことを契機として、国立研究開発法人土木研究所の全面的な支援を受け、各地区協会と連携して平成23年度より実施している。
今年度は次の 4 会場で開催し、359名が受講を完了した。
 - ・東京 6月21日、11月1日 ・仙台 6月28日 ・金沢 7月5日 ・大阪 9月13日
 - ・札幌 11月8日
 - ⑤ 国等の関連委員会への参加
情報化委員会等と連携して以下の関連委員会に委員を派遣して、国の動向に関する情報収集を行うとともに、業界団体として意見表明した。
 - ・発注者責任を果たすための今後の建設生産・管理システムのあり方に関する懇

談会（親会、建設生産・管理システム部会、業務マネジメント部会、維持管理部会）：国土交通省

- ・BIM/CIM推進委員会（国土交通省、一般財団法人日本建設情報総合センター）
- ・国際土木委員会社会（一般財団法人日本建設情報総合センター）
- ・社会資本整備審議会道路分科会技術小委員会（国土交通省）

⑥ 国が進める技術開発・活用等の動向把握を行うとともに、国から求められる多種多様な意見照会に対応した。（発注関係事務の運用に関する指針、道路土工構造物技術基準等）

⑦ 「発注者・若手技術者が知っておきたい地質調査実施要領」を編集し、2月に一般財団法人経済調査会より発行した。

⑧ 新マーケット創出提案型事業について

傾斜センサーによる斜面監視モニタリングのマーケット開拓コンソーシアムにより3月に「傾斜センサーによる斜面監視モニタリングのマーケット開拓 報告書」をつ発行した。

(3) 会議は、5月8日、12月18日の3回開催したほか、幹事会を4回開催した。

3-3 情報化委員会

(1) 平成13年度に設置された情報化委員会では、地盤情報のデータ利活用に係る事業活動を一元的に実施している。

(2) 本年度に取り上げ、検討を進めた主な事項は次のとおりである。

① 国土交通省が運用の検討を進めているBIM/CIMについて、国土交通省および（財）日本建設情報総合センターの関連委員会に委員を派遣した。

② 「地質情報管理士資格検定試験」の試験問題作成や答案の採点について、情報化委員が対応した。

③ 施工や維持管理など各事業段階における地盤情報の活用方法について、WGを設置し検討を開始した。

④ BIM/CIMや地盤情報の取扱いに関する既存テキストの見直し編集を実施した。

⑤ 一般財団法人建設業振興基金の令和6年度建設産業活性化助成事業として以下の講習会を全国4会場で開催した。

スキルアップ講習会 プログラム第1部「地盤情報の活用と今後の展開について」（講習会の詳細は「4-15建設産業活性化助成事業について」に記載している。）

⑥ 一般財団法人国土地盤情報センターとの連携

同センターと連携し、BIM/CIM、地盤情報データベースなどについて意見交換を実施した。また、電子納品要領の見直しに向けて検討を実施した。

（詳細は「4-11地盤情報の利活用に関する活動について」に記載している。）

(3) 会議は、委員会を4月24日に開催したほか、幹事会を開催した。

3-4 総務委員会

(1) 全地連の技術者表彰等の予備審査、受注動向調査、事務局規程及び表彰規程等各種規程類の改訂、労働災害上積み保険、第三者賠償補償保険、グループ保険、個人年金保険、

職業賠償補償保険の制度運営などを担当した。

(2) 本年度に取り上げ、検討を進めた主な事項は次のとおりである。

- ① 現在運用中の各種保険制度の事故状況の検証と今後の対応について検討を実施した。
- ② 新保険制度の導入検討および既存保険制度の補償内容の見直し検討を実施した。
- ③ 全地連の事務局運営についての検討を実施した。
- ④ 表彰規程に基づいた表彰者の審査を実施した。
- ⑤ 黄綬褒章受章祝賀会の開催についての検討を実施した。
- ⑥ 会員企業の福利厚生制度に関わる情報発信として次の活動を実施した。

・WEB講習会の開催

次のWEBセミナーを(株)ジオ・ビジネスサービスとの共催で開催しライブ配信した。

- ・令和6年5月 「損害保険登録鑑定人に学ぶ 事故発生防止のポイント」
- ・令和6年6月 「くるみん・えるぼし・ユースエール ポイント解説」
- ・令和6年12月 「～更なる事業拡大のために～ サイバーセキュリティ対策のポイント」

(3) 会議は、4月5日、9月6日の2回開催した。

3-5 地質リスクマネジメント委員会

(1) 地質リスクマネジメントが国土交通省の道路部門を中心に実務への適用事例が増えているが、さらにその適用の幅を広げることを目指した活動を実施してきた。

(2) 本年度に取り上げ、検討を進めた主な事項は次のとおりである。

- ① 地質リスク事例研究発表のデータを収集整理し、今後の事例集の作成の基礎とした。
- ② スキルアップ講習会（高松・仙台・広島・名古屋）の「第2部地質リスク・マネジメントについて」の発表を担当した。

（講習会の詳細は「4-15建設産業活性化助成事業について」に記載している。）

- ③ 9月に開催した「技術フォーラム2024」新潟の技術発表会では、専用発表枠となる地質リスクマネジメント事例研究セッションを設置し、発表会の進行、討議の運営を行うと共に、フォーラムの展示会に初めて委員会として出展し、官民の参加者に活動内容を説明した。
- ④ 国土交通省の事業促進 PPP を対象とした「地質リスクマネジメント技術支援業務発注ガイド」の冊子を11月に作成し、全国の地区協会や国土交通省との意見交換会で配布したほか、全地連のホームページで公表した。
- ⑤ 地質リスク実務講習会を開催し、GRE 認定試験の事前講習と併せて一般の技術者のための地質リスクマネジメント講習会をオンデマンド形式で実施した。

オンデマンド講習期間 9月17日～10月17日

- ⑥ 土研との意見交換会を実施し、地質・地盤リスクマネジメントの社会実装に関してフリーディスカッションを実施した。
- ⑦ 地質リスク調査検討業務の発注状況の整理を行い、発注動向を把握した。

(3) 会議は、委員会を5月14日、2月13日に、合同WGを6/28、9/20に開催した。

各種委員会の名簿を次に示す。

各種委員会 委員一覧

現場環境改善委員会

区分	氏名
委員長	柳浦 良行
委員	西村 修一
〃	中山 健二
〃	原口 勝則
〃	佐渡耕一郎
〃	高坂 敏明
〃	吉岡 正
〃	辻本 勝彦

技術委員会

区分	氏名
委員長	天野 洋文
委員	仲井 勇夫
〃	太田 史朗
〃	金田 朋之
〃	北川 博也
〃	王寺 秀介
〃	藤原 協
〃	西田 宣一
〃	森山 哲朗
〃	渡辺 寛
〃	小田部雄二

総務委員会

区分	氏名
委員長	知久 明
委員	藤本 弘之
〃	辻本 勝彦
〃	五藤 幸晴
〃	中原 慎也
〃	平嶋 優一

積算委員会

区分	氏名
委員長	奥田 徹
委員	橋本 励
〃	高瀬 弘典
〃	松田 啓明
〃	坂田 寿弘
〃	児玉 貴司
〃	長島 修
〃	山田 和弘
〃	佐渡耕一郎

編集委員会

区分	氏名
委員長	鹿野 浩司
委員	尾高潤一郎
〃	堀尾 淳
〃	細矢 卓志
〃	谷川 正志
〃	山田 茂治
〃	杉田 健

情報化委員会

区分	氏名
委員長	秋山 泰久
委員	鈴木 一成
〃	槌谷 勝之
〃	大西 徹夫
〃	高田 圭太
〃	奥 一步
〃	西山 昭一
〃	鹿野 浩司
〃	佐々木泰典
〃	照屋 純
〃	江元 智子
〃	星野 耕一
〃	坂森 計則
〃	宮城 康夫

地質リスクマネジメント委員会

区分	氏名
委員長	西垣 誠
委員	東野 圭悟
〃	嵐 正治
〃	大賀 政秀
〃	尾高潤一郎
〃	加藤 猛士
〃	澤井 清人
〃	沼田 太樹
〃	西柳 良平
〃	宮本 浩二

4. 各種事業に関する事項

4-1 地質調査業者登録規程

(1) 登録申請事務等の指導

昭和52年5月に告示され、同年10月1日より施行された地質調査業者登録規程に係る各種申請手続き等について、面談や電話等による相談を引き続き実施した。

登録業者の状況（都道府県別）は、以下のとおりである。

地質調査業 登録業者数（3月31日時点）

都道府県名	4年度	5年度	令和6年度	
	業者数	業者数	業者数	内、会員数
北海道	95	92	91	42
青森県	29	29	28	2
岩手県	12	11	12	3
宮城県	27	26	24	11
秋田県	23	22	22	10
山形県	16	16	16	4
福島県	16	16	16	7
茨城県	11	12	12	4
栃木県	9	9	9	5
群馬県	14	15	15	0
埼玉県	29	30	28	11
千葉県	30	28	29	5
東京都	145	135	134	42
神奈川県	43	42	42	12
新潟県	12	12	13	6
富山県	12	12	12	10
石川県	25	25	25	16
福井県	22	21	21	8
山梨県	11	11	12	2
長野県	25	26	26	5
岐阜県	14	13	13	6
静岡県	21	22	23	15
愛知県	41	40	39	12
三重県	8	8	8	5
滋賀県	25	25	23	5
京都府	17	16	16	7
大阪府	63	60	58	13
兵庫県	16	16	17	2
奈良県	25	25	26	3
和歌山県	15	15	16	6
鳥取県	14	13	14	10
島根県	35	34	34	19
岡山県	22	24	25	13
広島県	33	33	34	13
山口県	28	28	28	16
徳島県	18	18	18	11
香川県	10	10	10	8
愛媛県	16	14	13	9
高知県	17	16	15	8
福岡県	55	53	53	18
佐賀県	15	15	15	5
長崎県	23	23	23	11
熊本県	25	25	24	18
大分県	16	16	15	10
宮崎県	34	33	33	3
鹿児島県	24	23	23	15
沖縄県	23	22	21	8
計	1259	1230	1224	474

4-2 地質調査技士資格（検定試験および登録更新）

(1) 検定試験

検定試験は次のとおり実施した。

①結果概要

試験日時： 7月13日 午前 9:30～12:30 午後 13:30～15:30

願書受付： 4月10日 ～ 5月10日

合格発表： 9月10日

試験会場： 全国10会場

地区名	会 場 名	地区名	会 場 名
札幌	かでる 2・7	大阪	天満研修センター
仙台	TKP ガーデンシティ PREMIUM	広島	RCC 文化センター
新潟	新潟テルサ	高松	サン・イレブン高松
東京	タイム24ビル	福岡	福岡県中小企業振興センター
名古屋	名古屋国際会議場	沖縄	浦添産業振興センター・結の街

受験者数： 1222名（申込者数 1333名）

合格者数： 406名

合格発表： 発表当日、受験者本人に合格通知を送付したほか、全地連ホームページに合格発表の記事を掲載した。

②委員会・分科会の設置

検定試験の実施に当たっては、次の検定委員会および分科会を設置した。

検定委員会 委員名簿（9名）			分科会の構成（6分科会・30名）
	氏名	所属	分科会名（構成人数）
委員長	長田 昌彦	埼玉大学大学院	土質分科会（5名）
委員	岡嶋 眞一	日本物理探査(株)	岩盤分科会（5名）
委員	伊藤 雅朗	(株)東京ソイルリサーチ	ボーリング分科会（8名）
委員	千葉 久志	基礎地盤コンサルタンツ(株)	一般知識分科会（6名）
委員	神崎 裕	中央開発(株)	土質試験分科会（3名）
委員	都築 孝之	日本物理探査(株)	物理探査分科会（3名）
委員	吉田 敬	応用地質(株)	※分科会委員は、地質業界
アドバイザー	入交 泰文	国土交通省 不動産・建設経済局	の技術者で構成
アドバイザー	龍 徹	農林水産省 農村振興局	

（検定委員会の役割：試験方針の検討、試験問題の確認、合格基準の検討など）

（分科会の役割：試験問題の作成、記述問題の採点など）

【委員会等の会議日程】

3月 7日	検定委員会（試験方針の決定）
5月 7日～10日	分科会（試験問題案の作成）
6月 3日	検定委員会（試験問題の決定）
7月22日～23日	分科会（答案の採点）
8月20日	検定委員会（採点結果の確認と合格者(案)の決定）
8月30日	理事会（合格者の決定）

(2) 登録更新

登録更新は、講習会受講形式およびCPD報告形式の2形式で実施し、各開催地の更新者数などは次のとおりとなった。更新完了後における本資格の保有者数は、13,029名（令和7年4月現在）となった。

登録更新 講習会の日程及び更新者数

開催地	開催日	更新者数
札幌市	1月 28日	155
仙台市	11月 21日	249
新潟市	1月 16日	91
金沢市	1月 10日	87
東京都	12月 3日	465
名古屋市	11月 15日	161
大阪市	12月 2日	269
広島市	11月 22日	164
高松市	11月 14日	143
福岡市	11月 22日	225
熊本市	11月 15日	138
浦添市	12月 6日	61
合 計		2,208
(内、CPD 更新者数)		(144)

(3) 全地連資格制度の活用に向けた活動

発注機関などに対し、資格制度の活用に向けたPRを実施した。

4-3 地質情報管理士資格（検定試験および登録更新）

(1) 検定試験

検定試験は次のとおり実施した。

①結果概要

試験日時： 7月13日 午前 9:30～12:30

願書受付： 4月10日 ～ 5月10日

合格発表： 9月10日

試験会場： 全国10会場（地質調査技士資格検定試験と同会場）

受験者数： 103名（申込者数 113名）

合格者数： 37名

合格発表： 発表当日、受験者本人に合格通知を送付したほか、全地連ホームページに合格発表の記事を掲載した。

②委員会・分科会の設置

検定試験の実施に当たっては、次の検定委員会および分科会を設置した。

検定委員会 委員名簿（8名）			分科会の構成（1分科会・16名）
	氏名	所属	分科会名
委員長	塩野 清治	大阪市立大学 名誉教授	試験問題作成委員会 ※分科会委員は、学識経験者2名および業界技術者14名で構成
副委員長	秋山 泰久	国際航業(株)	
委員	奥 一步	(株)東建ジオテック	
委員	坂森 計則	日本工営(株)	
委員	鈴木 一成	大日本ダイヤコンサルタント(株)	
委員	大西 徹夫	中央開発(株)	
アドバイザー	入交 泰文	国土交通省 不動産・建設経済局	
アドバイザー	阿南 修司	国立研究開発法人 土木研究所	

（検定委員会の役割：試験方針の検討、試験問題の確認、合格基準の検討など）

（分科会の役割：試験問題の作成、記述問題の採点など）

【委員会等の会議日程】

- 4月24日 試験問題作成委員会（問題作成方針の確認）
- 5月30日 検定委員会（試験問題の決定）
- 7月25日 試験問題作成委員会（答案の採点、次年度試験方針の検討）
- 8月22日 検定委員会（合格者案の決定）
- 8月30日 理事会（合格者の決定）

(2) 登録更新の実施結果

登録更新手続きは、次のとおり実施した。

更新手続き期間：令和6年12月1日 ～ 令和7年1月31日

更新方法：CPD記録簿の提出

更新者数：333名（更新後の有資格者数：779名〔令和7年4月現在〕）

(3) 全地連資格制度の活用に向けた活動

発注機関などに対し、資格制度の活用に向けたPRを実施した。

4-4 応用地形判読士資格（検定試験および登録更新）

(1) 検定試験

検定試験は、下記のとおり実施した。

①結果概要

試験日時：10月19日 午前 9:30～11:00 午後 12:30～15:30

願書受付：5月20日 ～ 7月 1日

合格発表：2月25日

試験会場：東京都内1会場

受験者数：53名

合格者数：10名

合格発表：受験者本人に結果通知を送付するとともに、全地連ホームページに合格者の受験番号を掲載した。

② 委員会の設置

資格検定試験の実施にあたっては、委員会を設置して、試験実施方針、試験問題、合格者(案)等について審議した。

【検定委員会】

(敬称略 ○印：委員長)

氏 名	所 属
○ 熊木 洋太	専修大学文学部 教授
阿南 修司	国立研究開発法人土木研究所 地質監
安仁屋政武	筑波大学名誉教授
井上 大榮	一般財団法人電力中央研究所 名誉アドバイザー
井口 隆	国立研究開発法人防災科学研究所 客員研究員
上野 将司	応用地質株式会社 社友
宇根 寛	元 国土交通省 国土地理院
小荒井 衛	茨城大学理学部 教授
佐々木靖人	一般財団法人ダム技術センター 審議役
佃 榮吉	国立研究開発法人産業技術総合研究所 名誉リサーチャー
八木 浩司	公益財団法人深田地質研究所 客員研究員
吉永秀一郎	元 国立研究開発法人森林研究・整備機構

委員会等の会議実績は、次のとおりである。

- 4月 4日～6月 3日：試験分科会（試験問題（案）の作成）
- 8月20日：検定委員会（試験問題（案）の審議）
- 11月 5日：検定委員会（学科試験採点結果の審議）
- 2月 4日：検定委員会（実技試験採点結果および合格者（案）の審議）
- 2月22日：理事会（合格者の決定）

(2) 応用地形判読士の登録更新

登録更新は、下記のとおり実施した。

登録更新対象者：2019年度に登録または登録更新した応用地形判読士

申請受付期間：令和6年12月1日～令和7年1月15日

登録更新方法：CPD 記録簿の提出（125単位（うち50単位以上は地形判読に関連））

登録更新者数：22名（対象者25名）

(3) 応用地形判読士の登録者数

令和7年4月1日時点における応用地形判読士の総数は137名である。

4-5 地質リスク・エンジニア（GRE）認定試験

(1) 認定試験

認定試験は次のとおり実施した。

結果概要

願書受付：8月 1日（月）～ 8月31日（水）

事前講習：9月18日（水）～ 10月17日（木）

試験日時：10月 18日（金） 13:00～15:30

合格発表：2月 29日

試験会場：飯田橋レインボービル

受験者数：22名（申込者数 21名）

合格者数：10名

合格発表：発表当日、受験者本人に合格通知を発送したほか、全地連ホームページに合格発表の記事を掲載した。

【認定委員会】

（敬称略 ○印：委員長）

氏 名	所 属
○ 若井 明彦	群馬大学大学院
東野 圭吾	中央開発（株）
嵐 正治	国際航業（株）
大賀 政秀	大日本ダイヤコンサルタント（株）
尾高潤一郎	基礎地盤コンサルタント（株）
加藤 猛士	川崎地質（株）
澤井 清人	（株）日さく
寺田 正人	アサノ大成基礎エンジニアリング（株）
西柳 良平	（株）地圏総合コンサルタント
宮本 浩二	応用地質（株）
岩崎公俊	（一財）国土地盤情報センター、事務局兼任

委員会等の会議実績は、次のとおりである。

6月28日：第1回認定委員会（実施方針、試験問題作成方針の審議）

10月18日：第2回認定委員会（採点方針の審議）

12月 3日：第3回認定委員会（合格者案、次年度実施方針の審議）

4-6 積算活動

積算活動を担当する積算委員会では、市場動向を把握するとともに、積算基準の見直し検討や関係機関への陳情活動、積算講習の講師派遣などを実施した。活動の効率化を図るため、新たに「地区協会との協働」として、委員会催事に1時間程度、地区協会の積算担当委員に参加いただき情報共有・意思疎通を行った。また、諸経费率改善のために現場環境改善委員会・技術委員会と連携し、経営者講習会（諸経費）を実施した。

今年度の主な活動

- ① 全国標準積算資料（土質調査・地質調査）の改訂に向けた活動

令和7年6月発刊予定の改訂歩掛版の原稿作成及び出版準備を行った。

② 公共機関の積算基準の改定に向けた活動

国土交通省には、積算基準や共通仕様書などの改定要望を提出した。

③ 市場単価に関する活動

市場単価などの実勢調査を行う価格調査機関とは、調査方法の改善などに関する意見交換を実施した。

④ 説明会の開催

地区協会などからの依頼により、積算委員等を講師として派遣し、協会員や協会理事を対象とした説明会を開催した。

○積算説明会

5月20日 関西協会（対面）

5月29日 公益社団法人物理探査学会 土木物理探査研究会にて赤本説明会

6月 6日 四国協会（対面）

7月 2日 中国協会（web）

8月 2日 北陸協会（対面）

1月21日 ジオラボネットワーク（web）

○経営者講習会（諸経費）

5月17日 沖縄県協会（対面）

5月20日 関西協会（対面）

6月11日 関東協会（対面）

6月12日 東北協会（対面）

6月26日 北海道協会（対面）

6月27日 中部協会（対面）

7月 9日 中国協会（web）

7月18日 北陸協会（対面）

7月30日 九州協会（対面）

8月23日 四国協会（web）

⑤ 積算説明会への講師派遣

次の積算説明会に積算委員を講師として派遣した。また、解説書説明会のビデオデータを作成し、経済調査会より販売に供した。

○講習会名：『改訂4版 設計業務等標準積算基準書の解説』説明会

日 時：8月27日

場 所：飯田橋レインボービル7F大会議室（東京都新宿区）

共 催：一般財団法人 経済調査会

一般社団法人 全国地質調査業協会連合会

⑥ 積算委員会の開催

会議は、4月24日、7月19日、10月22日、1月20日の4回実施したほか、検討テーマ毎にWG会議を実施した。

⑦ 拡大積算委員会の開催

10月22日に web 会議として、地区協会積算担当者と積算委員による拡大積算委員会

を開催した。議事として、各地区積算担当による活動状況の報告、今後の活動方針、積算キーマン対応の開始などを協議した。

⑧ その他

・積算情報発信強化

全地連のホームページに『積算の基本の「き」』を新設し、広報活動として、積算情報の分かり易い説明を行うことを開始した。

地区協会の協力を得て、市場単価アンケートの受付可能部署の一覧を作成し、両調査会に提出し、既存送付リストの更新・修正等を促した。

・PR活動の実施

発注機関の積算基準に関する改定要望や全国標準積算資料の活用などに向けて、国やインフラ整備等の発注機関に対しPR活動を実施した。

・積算や地質全般に関する問い合わせへの回答

発注機関、調査会社、一般の方から寄せられた相談に対し、電話での回答や資料提供などを行った。

4-7 技術者養成等

関連団体との共催で以下の研修を企画し開催した。

(一財)全国建設研修センターとの共催研修（令和6年度）

- ・「地質調査」
- ・「土質設計計算 基礎講座」
- ・「土質設計計算 構造物基礎設計の演習」

4-8 技術機関誌「地質と調査」の発行

昭和54年度より発行している「地質と調査」は、2回/年発行している。本事業は、編集委員会が担当しており、当年度の活動内容は次のとおりである。

(1) 編集委員会

編集委員会は、次の5回開催した。

4月23日：通巻164号(R6.9月原稿締切)、通巻165号(R7.2月原稿締切)、通巻166号(R7.9月締切)の執筆検討

7月14日：通巻164号(R6.9月原稿締切)、通巻165号(R7.2月原稿締切)、通巻166号(R7.9月締切)の執筆検討

9月24日：通巻165号(R7.2月原稿締切)、通巻166号(R7.9月締切)、通巻167号(R8.2月原稿締切)の執筆検討

11月20日：通巻165号(R7.2月原稿締切)、通巻166号(R7.9月締切)、通巻167号(R8.2月原稿締切)の執筆検討

2月6日：通巻166号(R7.9月締切)、通巻167号(R8.2月原稿締切)、通巻165号(R8.9月原稿締切)、の執筆検討

(2) 拡大編集委員会

当年度の拡大編集委員会は開催なし

4-9 各種保険制度の運営

各種制度の運営状況は以下のとおりである。

令和7年3月31日現在

保険制度名	制度内容	加入者数	制度発足
①労災上積み補償制度	政府労災の上積み補償 経営事項審査の加点対象制度	75社	昭和56年度
②第三者賠償補償制度	ボーリング等の現場作業中、第三者に 与えた損害の補償	154社	昭和59年度
③地質コンサルタント賠償補償制度	地質調査・設計業務報告書のかしにより 与えた損害の補償	111社	平成9年度
④汚染地盤修復工事賠償補償制度	土壌地下水汚染の修復工事のかしにより 与えた損害の補償	11社	平成19年度
⑤全地連共済 死亡保険	主に企業の福利厚生の一環としての 利用	3,849名	昭和59年度
⑥全地連共済 医療保険	企業の福利厚生のほか、個人加入による 補償制度としての利用	37名	昭和61年度
⑦個人年金共済制度	個人年金制度	24名	平成4年度
⑧長期障害所得補償	病気・ケガ等で長期にわたり収入が得られ なくなるときの補償	120名	平成25年度
⑨業務災害補償プラン	業務中の災害補償、豊富な補償プラン による傷害の補償	13社	平成27年度
⑩サイバープロテクター補償制度	情報漏えいやサイバー攻撃による賠償 損害・費用損害を包括的に補償	9社	令和4年度

4-10 「技術フォーラム 2024」の開催

地質技術者の育成、交流などを目的とした技術フォーラム事業は、1990年度に開始した。毎年全国の中から開催地を選定し、今年度は新潟県で35回目となるフォーラムを開催した。

フォーラムでは、地質技術者の口頭発表形式による技術発表会のほか、学識経験者などを招いた特別講演、基調講演、調査機器等の展示会、技術者交流懇親会を実施している。

第35回 全地連「技術フォーラム 2024」新潟 開催概要

主催：一般社団法人全国地質調査業協会連合会

協力：北陸地質調査業協会

後援：国土交通省北陸地方整備局、新潟県、新潟市

協賛：国立研究開発法人土木研究所

開催日程：令和6年9月26日～9月27日 2日間

開催場所：朱鷺メッセ（新潟市中央区万代島6番1号）

メインテーマ：「国土強靱化に向けた地質データの利活用」

講演・発表数：特別講演会1件、基調講演2件、技術発表会143編

優秀技術発表者賞：各セッションから選抜された25名が受賞

参加者人数：650名（スタッフ含む）

4-11 地盤情報の利活用に関する活動について

一般財団法人国土地盤情報センターとの連携について

- (1) 平成30年4月2日に設立された一般財団法人国土地盤情報の検定事業について協力を行った。同センターは、令和元年7月から、誰でも利用が可能な「一般公開（閲覧フリー）」のサイトを開設するなど、当初計画通りの事業を実施した。
- (2) BIM/CIM やオンライン電子納品など地質調査業務の電子化を取り巻く環境の変化に対応し、新しい観点から電子納品要領を見直すことを目的に、国土地盤情報センターと連携して検討を開始した。
検討にあたっては、学識経験者や全地連情報化委員などで構成する専門委員会を設置し対応を進める。

4-1-2 ジオ・ラボネットワーク（旧称：地質調査業協同組合連絡協議会）の運営

構造改善事業の期間中に設立された協同組合及び中小企業経営革新支援法に関連して設立された協同組合により構成されている「ジオ・ラボネットワーク」の以下の会議が開催された。

- ・ 経営懇談会 6月 7日（東京）
- ・ 臨時経営懇談会 11月 1日（松江）

4-1-3 ホームページ等を活用した情報発信について

- (1) 全地連ホームページ「全地連資料館」による情報発信

全地連にて作成してきたビジョンやガイドラインなどのPRおよび会員企業での活用を目的に、全地連ホームページ「全地連資料館」にはこれまでの製作物などを集約し、公表している。

- (2) e-mail かわら版および会員専用サイトによる情報発信

e-mail かわら版は毎月10日、全地連の事業活動などを主とした内容をメールで会員向けに発信している。

会員専用サイトは令和5年度に開設したものであり、国からの通達や周知要請などを中心に、随時専用サイトに掲載している。

- (3) e-Learning 専用ホームページによる情報発信

e-Learning 専用のホームページを設置し、調査技術や現場事故防止などの教材コンテンツを掲載している。

4-1-4 発注機関等との意見交換会の開催について

以下の日程で発注機関との意見交換会を開催した。

- ・ 国土交通省（本省）との意見交換会

開催日：令和7年1月28日

場所：霞山会館（東京都千代田区）

意見交換会 話題提案：

全地連側

テーマ1：地質リスクマネジメントの展開

テーマ2：現場環境の改善

テーマ3：地質調査業における生産性向上等の取組

話題提供1：ボーリングマシンの稼働状況調査

話題提供2：国土地盤情報データベースの整備状況

話題提供3：新刊図書等のご紹介

国土交通省側

話題提供1：業務に関する最近の取り組みについて

話題提供2：担い手の確保に向けた情報発信について

・国土交通省 土木研究所との意見交換会

開催日：令和7年3月3日

場所：都道府県会館（東京都千代田区）

意見交換会 話題提案：

1. 土研の取組み
2. 全地連の取組み
3. 地質・地盤リスクマネジメントの現状に関する課題

その他：意見交換会には、国土交通省本省の道路局からも職員が参加し、道路技術基準の見直しや地質リスクマネジメントの活用などについての意見交換を実施した。

・建設コンサルタント協会 土質・地質専門委員会との意見交換会

土質・地質専門委員会からの提案により、初めて実施した意見交換会である。会議では、地盤に関わるそれぞれの立場から、技術的課題に対して意見・情報交換を行った。

開催日：令和6年6月19日

場所：全地連会議室

意見交換会 話題提案：

1. 地盤調査方法に関する意見交換
2. N値主体の地盤評価・設計に関する意見交換
3. 地盤に関わるDX推進についての意見交換
4. 地盤技術向上のための協働についての意見交換

・その他

国、都道府県および旧公団の発注事務所とは、先方からの要請に応じて調査技術や災害時対応などに関する意見交換を実施した。

4-15 建設産業活性化助成事業について

一般財団法人建設業振興基金の令和4年度建設産業活性化助成事業として以下の事業を実施した。

事業名称

地質調査業における事業領域拡大のための講習会実施事業

事業の目的

地質リスク調査検討業務および調査業務成果の3次元化、BIM/CIMへの対応について、これらの市場領域拡大や関連する技術の向上などを目的に、発注機関や会員企業を対象に講習会を開催するものである。

講習会名

スキルアップ講習会「地盤情報の利活用と地質リスク・マネジメントについて」

開催地・日程

仙台11月22日、名古屋12月5日、広島11月27日、高松11月11日

主催等

主催 一般社団法人全国地質調査業協会連合会

後援 国立研究開発法人土木研究所

プログラム、講師

第1部 地盤情報の活用と今後の展開について

講師：全地連情報化委員

第2部 地質リスク・マネジメントについて

講師：全地連地質リスクマネジメント委員

第3部 地質・地盤リスクマネジメントの必要性について

講師：土木研究所 地質・地盤研究グループ長

参加人数

4地区合計 258名（うち発注機関参加人数 63名）

5. 各種行事等に関する事項

5-1 式典、祝賀会等

8月30日 瀬古一郎氏 黄綬褒章受章祝賀会（（一社）全国地質調査業協会連合会 元会長）

11月15日 沖縄県地質調査業協会 創立30周年記念式典

1月11日 故 足立敏之氏（（一社）全国地質調査業協会連合会 顧問） 葬儀

2月28日 高田誠氏 黄綬褒章受章祝賀会（（一社）福岡県地質調査業協会 元副理事長）

5-2 関係団体との連携について

各種事業活動は、以下の関係団体と連携し活動したほか、事業内容に応じて大学等の教育機関や学会、業界団体とも連携し活動した。

- ・（一財）建設業適正取引機構
- ・（一財）建設業振興基金
- ・（一財）日本建設情報総合センター
- ・（一財）国土技術研究センター
- ・（一財）建設物価調査会
- ・（一財）経済調査会
- ・（一社）日本建設機械施工協会
- ・建設業労働災害防止協会

第2号 議 案

令和6年度 決 算 及 び 監 査 報 告

貸借対照表

2025年 3月31日現在

一般社団法人 全国地質調査業協会連合会

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	93,826,827	93,174,265	652,562
前払金	555,800	569,408	△ 13,608
棚卸資産	400,344	428,478	△ 28,134
前払費用	509,897	521,723	△ 11,826
仮払金	0	84,800	△ 84,800
流動資産合計	95,292,868	94,778,674	514,194
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
退職給付引当資産	23,034,887	20,934,887	2,100,000
運営調整積立資産	7,000,000	7,000,000	0
周年事業積立資産	1,000,000	0	1,000,000
業界PRサイト構築積立資産	4,000,000	4,000,000	0
地盤DB一般公開サイト積立資産	5,000,000	5,000,000	0
事務所移転積立資産	7,000,000	6,000,000	1,000,000
DX対応事業実施積立資産	1,250,000	0	1,250,000
特定資産合計	48,284,887	42,934,887	5,350,000
(2) その他固定資産			
建物付属設備	581,016	640,049	△ 59,033
什器備品	43,390	86,777	△ 43,387
一括償却資産	139,868	279,734	△ 139,866
ソフトウェア	649,367	1,983,117	△ 1,333,750
電話加入権	316,415	316,415	0
保証金	2,644,040	2,644,040	0
子会社株式	2,000,000	2,000,000	0
長期前払金			
長期前払費用	1,320	22,638	△ 21,318
その他固定資産合計	6,375,416	7,972,770	△ 1,597,354
固定資産合計	54,660,303	50,907,657	3,752,646
資産合計	149,953,171	145,686,331	4,266,840
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	1,648,409	2,401,007	△ 752,598
前受金	730,400	408,254	322,146
預り金	1,944,928	2,553,485	△ 608,557
未払法人税等	70,000	70,000	0
未払消費税等	3,248,400	2,624,200	624,200
流動負債合計	7,642,137	8,056,946	△ 414,809
2. 固定負債			
退職給付引当金	23,034,887	20,934,887	2,100,000
固定負債合計	23,034,887	20,934,887	2,100,000
負債合計	30,677,024	28,991,833	1,685,191
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄付金	1,250,000	0	1,250,000
指定正味財産合計	1,250,000	0	1,250,000
2. 一般正味財産	118,026,147	116,694,498	1,331,649
(うち特定資産への充当額)	24,000,000	22,000,000	2,000,000
正味財産合計	119,276,147	116,694,498	2,581,649
負債及び正味財産合計	149,953,171	145,686,331	4,266,840

予算対比正味財産増減計算書

2024年 4月 1日から2025年 3月31日まで

一般社団法人 全国地質調査業協会連合会

(単位：円)

科 目	予算額	決算額	差 異
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
①特定資産運用益	10,000	27,279	△ 17,279
特定資産受取利息	10,000	27,279	△ 17,279
②受取会費	67,082,000	67,448,000	△ 366,000
基本会費	39,402,000	39,336,000	66,000
規模別会費	23,000,000	23,000,000	0
賛助会費	4,680,000	5,112,000	△ 432,000
③事業収益	135,565,570	129,632,887	5,932,683
試験事業収益	62,005,570	62,040,401	△ 34,831
積算事業収益	7,000,000	7,642,880	△ 642,880
技術フォーラム事業収益	6,000,000	7,855,500	△ 1,855,500
継続教育システム事業収益	1,460,000	1,460,000	0
出版物類販売事業収益	800,000	2,128,371	△ 1,328,371
印刷物販売事業収益	300,000	265,690	34,310
保険事務事業収益	21,000,000	22,475,795	△ 1,475,795
教育・研修事業収益	5,500,000	5,004,250	495,750
受託事業収益	31,500,000	20,760,000	10,740,000
④受取補助金等	500,000	4,122,000	△ 3,622,000
受取民間助成金	500,000	4,122,000	△ 3,622,000
⑤受取寄付金	0	750,000	△ 750,000
受取寄付金振替額	0	750,000	△ 750,000
⑥雑収益	842,430	699,835	142,595
受取配当金	0	319,713	△ 319,713
受取利息	0	31,259	△ 31,259
雑収益	842,430	348,863	493,567
経常収益計	204,000,000	202,680,001	1,319,999
(2) 経常費用			
①事業費	188,438,071	186,469,090	1,968,981
給料手当	72,416,817	71,965,748	451,069
退職給付費用	2,215,662	2,874,960	△ 659,298
法定福利費	13,676,923	13,281,704	395,219
福利厚生費	341,923	357,445	△ 15,522
会議費	14,543,077	15,241,859	△ 698,782
慶弔費	195,385	19,872	175,513
旅費交通費	7,926,923	13,049,173	△ 5,122,250
通信運搬費	3,380,769	3,000,796	379,973
減価償却費	2,735,385	1,569,672	1,165,713
消耗什器備品費	0	222,200	△ 222,200
消耗品費	2,742,308	4,211,709	△ 1,469,401
修繕費	97,692	0	97,692
印刷製本費	5,597,692	5,510,253	87,439
支払手数料	5,177,692	5,420,916	△ 243,224
光熱水料費	488,462	502,144	△ 13,682
リース料	508,000	504,716	3,284
地代家賃	6,056,923	5,946,949	109,974
保険料	293,077	354,513	△ 61,436
諸会費	341,923	641,240	△ 299,317
諸謝金	5,450,000	6,279,921	△ 829,921
新聞図書費	488,462	523,698	△ 35,236
広告宣伝費	7,119,231	5,848,422	1,270,809
租税公課	5,373,077	5,954,190	△ 581,113
委託費	30,541,923	22,845,828	7,696,095
清掃費	341,923	341,162	761
雑費	386,822	0	386,822

科 目	予算額	決算額	差 異
②管理費	14,561,929	14,879,262	△ 317,333
給料手当	1,710,633	2,379,032	△ 668,399
雑給	500,000	340,782	159,218
退職給付費用	52,338	95,040	△ 42,702
法定福利費	323,077	439,064	△ 115,987
福利厚生費	8,077	28,873	△ 20,796
会議費	5,006,923	5,500,484	△ 493,561
慶弔費	304,615	519,862	△ 215,247
旅費交通費	5,223,077	4,149,454	1,073,623
通信運搬費	99,231	70,625	28,606
減価償却費	64,615	6,364	58,251
消耗品費	87,692	92,985	△ 5,293
修繕費	2,308	0	2,308
印刷製本費	202,308	165,140	37,168
支払手数料	172,308	158,373	13,935
光熱水料費	11,538	16,599	△ 5,061
リース料	12,000	16,684	△ 4,684
地代家賃	143,077	196,593	△ 53,516
保険料	6,923	10,603	△ 3,680
諸会費	258,077	180,000	78,077
新聞図書費	141,538	144,632	△ 3,094
広告宣伝費	80,769	32,880	47,889
租税公課	126,923	911	126,012
委託費	8,077	323,004	△ 314,927
清掃費	8,077	11,278	△ 3,201
雑費	7,728	0	7,728
経常費用計	203,000,000	201,348,352	1,651,648
評価損益等調整前当期経常増減額	1,000,000	1,331,649	△ 331,649
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	1,000,000	1,331,649	△ 331,649
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	1,000,000	1,331,649	△ 331,649
一般正味財産期首残高	116,694,498	116,694,498	0
一般正味財産期末残高	117,694,498	118,026,147	△ 331,649
Ⅱ 指定正味財産増減の部			
受取寄付金	0	2,000,000	△ 2,000,000
受取寄付金	0	2,000,000	△ 2,000,000
一般正味財産への振替額	0	△ 750,000	750,000
一般正味財産への振替額	0	△ 750,000	750,000
当期指定正味財産増減額	0	1,250,000	△ 1,250,000
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	1,250,000	△ 1,250,000
Ⅲ 正味財産期末残高	117,694,498	119,276,147	△ 1,581,649

正味財産増減計算書内訳表

2024年 4月 1日から2025年 3月31日まで

一般社団法人 全国地質調査業協会連合会

(単位：円)

D科 目	実施事業等会計						その他会計								法人会計	合計
	①調査研究事業	②資格育成事業	③提言事業	④地盤DB設立基金	⑤実施会計共通	小計	①その他保険	②その他積算	③その他印刷物	④その他出版物	⑤その他受託	⑥その他表彰	その他会計共通	小計		
I 一般正味財産増減の部																
1. 経常増減の部																
(1) 経常収益																
特定資産運用益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	27,279	27,279
特定資産受取利息	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	27,279	27,279
受取会費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	67,448,000	67,448,000
基本会費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	39,336,000	39,336,000
規模別会費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	23,000,000	23,000,000
賛助会費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5,112,000	5,112,000
事業収益	877,360	76,360,151	0	0	0	77,237,511	22,475,795	7,642,880	265,690	1,251,011	14,520,000	0	0	46,155,376	6,240,000	129,632,887
試験事業収益	0	62,040,401	0	0	0	62,040,401	0	0	0	0	0	0	0	0	0	62,040,401
積算事業収益	0	0	0	0	0	0	0	7,642,880	0	0	0	0	0	7,642,880	0	7,642,880
技術フォーラム事業収益	0	7,855,500	0	0	0	7,855,500	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7,855,500
継続教育システム事業収益	0	1,460,000	0	0	0	1,460,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,460,000
出版物類販売事業収益	877,360	0	0	0	0	877,360	0	0	0	1,251,011	0	0	0	1,251,011	0	2,128,371
印刷物販売事業収益	0	0	0	0	0	0	0	0	265,690	0	0	0	0	265,690	0	265,690
保険事務事業収益	0	0	0	0	0	0	22,475,795	0	0	0	0	0	0	22,475,795	0	22,475,795
教育・研修事業収益	0	5,004,250	0	0	0	5,004,250	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5,004,250
受託事業収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	14,520,000	0	0	14,520,000	6,240,000	20,760,000
受取補助金等	0	679,000	3,443,000	0	0	4,122,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4,122,000
受取民間助成金	0	679,000	3,443,000	0	0	4,122,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4,122,000
受取寄付金	0	0	0	0	750,000	750,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	750,000
受取寄付金振替額	0	0	0	0	750,000	750,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	750,000
雑収益	0	40,000	0	0	200,000	240,000	0	0	0	0	0	0	50,107	50,107	409,728	699,835
受取配当金	0	0	0	0	200,000	200,000	0	0	0	0	0	0	0	0	119,713	319,713
受取利息	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	23,355	23,355	7,904	31,259
雑収益	0	40,000	0	0	0	40,000	0	0	0	0	0	0	26,752	26,752	282,111	348,863
経常収益計	877,360	77,079,151	3,443,000	0	950,000	82,349,511	22,475,795	7,642,880	265,690	1,251,011	14,520,000	0	50,107	46,205,483	74,125,007	202,680,001
(2) 経常費用																
事業費	7,772,244	78,776,720	43,498,584	625,350	804,666	131,477,564	22,794,099	20,926,332	3,351,797	2,343,984	4,273,886	502,239	799,189	54,991,526	0	186,469,090
給料手当	2,230,341	21,188,276	19,106,606	0	0	42,525,223	13,010,335	11,449,095	1,412,550	1,263,860	2,155,997	148,688	0	29,440,525	0	71,965,748
退職給付費用	89,100	846,450	763,290	0	0	1,698,840	519,750	457,380	56,430	50,490	86,130	5,940	0	1,176,120	0	2,874,960
法定福利費	411,621	3,910,425	3,526,236	0	0	7,848,282	2,401,134	2,112,998	260,694	233,253	397,902	27,441	0	5,433,422	0	13,281,704
福利厚生費	11,076	105,251	94,898	0	0	211,225	64,620	56,865	7,015	6,276	10,707	737	0	146,220	0	357,445
会議費	61,133	13,075,728	1,570,844	0	44,106	14,751,811	82,694	234,599	87,348	79,945	5,110	352	0	490,048	0	15,241,859
慶弔費	0	0	19,872	0	0	19,872	0	0	0	0	0	0	0	0	0	19,872
旅費交通費	137,712	4,210,752	6,876,314	0	105,120	11,329,898	590,157	862,860	85,818	81,537	92,524	6,379	0	1,719,275	0	13,049,173
通信運搬費	62,667	1,185,741	639,352	0	0	1,887,760	365,563	607,517	39,689	35,511	60,579	4,177	0	1,113,036	0	3,000,796
減価償却費	5,964	100,081	759,515	625,350	0	1,490,910	34,807	30,630	3,779	3,381	5,768	397	0	78,762	0	1,569,672
消耗什器備品費	0	0	222,200	0	0	222,200	0	0	0	0	0	0	0	0	0	222,200
消耗品費	201,327	1,860,536	1,055,621	0	0	3,117,484	365,924	322,013	39,728	46,946	60,638	258,976	0	1,094,225	0	4,211,709
印刷製本費	8,394	3,866,994	987,384	0	0	4,862,772	48,973	551,626	33,451	4,757	8,115	559	0	647,481	0	5,510,253
支払手数料	146,637	1,396,178	1,257,188	0	600	2,800,603	855,388	752,741	92,870	83,094	141,750	9,775	684,695	2,620,313	0	5,420,916
光熱水料費	15,561	147,848	133,315	0	0	296,724	90,780	79,886	9,856	8,818	15,043	1,037	0	205,420	0	502,144
リース料	15,642	148,604	133,999	0	0	298,245	91,245	80,295	9,906	8,863	15,120	1,042	0	206,471	0	504,716
地代家賃	184,305	1,750,914	1,578,890	0	0	3,514,109	1,075,119	946,105	116,727	104,440	178,162	12,287	0	2,432,840	0	5,946,949
保険料	9,939	94,443	118,917	0	0	223,299	57,987	51,028	6,295	5,633	9,609	662	0	131,214	0	354,513
諸会費	0	0	27,240	0	614,000	641,240	0	0	0	0	0	0	0	0	0	641,240
諸謝金	538,243	3,776,707	990,486	0	0	5,305,436	0	55,685	851,978	66,822	0	0	0	974,485	0	6,279,921
新聞図書費	11,841	112,517	159,530	0	0	283,888	69,083	103,362	7,500	6,710	11,447	788	40,920	239,810	0	523,698
広告宣伝費	3,275,825	1,340,843	784,866	0	0	5,401,534	179,812	198,235	19,522	17,467	29,797	2,055	0	446,888	0	5,848,422
租税公課	41,530	3,606,265	7,320	0	40,840	3,695,955	1,062,622	364,680	12,162	58,595	686,546	56	73,574	2,258,235	0	5,954,190
委託費	302,814	15,951,715	2,594,126	0	0	18,848,655	1,766,429	1,554,457	191,783	171,595	292,722	20,187	0	3,997,173	0	22,845,828
清掃費	10,572	100,452	90,575	0	0	201,599	61,677	54,275	6,696	5,991	10,220	704	0	139,563	0	341,162

科 目	実施事業等会計						その他会計								法人会計	合計
	①調査研究事業	②資格育成事業	③提言事業	④地盤DB設立基金	⑤実施会計共通	小計	①その他保険	②その他積算	③その他印刷物	④その他出版物	⑤その他受託	⑥その他表彰	その他会計共通	小計		
管理費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	14,879,262	14,879,262
給料手当	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,379,032	2,379,032
雑給	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	340,782	340,782
退職給付費用	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	95,040	95,040
法定福利費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	439,064	439,064
福利厚生費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	28,873	28,873
会議費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5,500,484	5,500,484
慶弔費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	519,862	519,862
旅費交通費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4,149,454	4,149,454
通信運搬費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	70,625	70,625
減価償却費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6,364	6,364
消耗品費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	92,985	92,985
印刷製本費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	165,140	165,140
支払手数料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	158,373	158,373
光熱水料費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	16,599	16,599
リース料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	16,684	16,684
地代家賃	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	196,593	196,593
保険料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	10,603	10,603
諸会費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	180,000	180,000
新聞図書費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	144,632	144,632
広告宣伝費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	32,880	32,880
租税公課	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	911	911
委託費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	323,004	323,004
清掃費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	11,278	11,278
経常費用計	7,772,244	78,776,720	43,498,584	625,350	804,666	131,477,564	22,794,099	20,926,332	3,351,797	2,343,984	4,273,886	502,239	799,189	54,991,526	14,879,262	201,348,352
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 6,894,884	△ 1,697,569	△ 40,055,584	△ 625,350	145,334	△ 49,128,053	△ 318,304	△ 13,283,452	△ 3,086,107	△ 1,092,973	10,246,114	△ 502,239	△ 749,082	△ 8,786,043	59,245,745	1,331,649
評価損益等計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 6,894,884	△ 1,697,569	△ 40,055,584	△ 625,350	145,334	△ 49,128,053	△ 318,304	△ 13,283,452	△ 3,086,107	△ 1,092,973	10,246,114	△ 502,239	△ 749,082	△ 8,786,043	59,245,745	1,331,649
Ⅱ 指定正味財産増減の部																
(1) 経常外収益																
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用																
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計振替前当期一般正味財産増減額	△ 6,894,884	△ 1,697,569	△ 40,055,584	△ 625,350	145,334	△ 49,128,053	△ 318,304	△ 13,283,452	△ 3,086,107	△ 1,092,973	10,246,114	△ 502,239	△ 749,082	△ 8,786,043	59,245,745	1,331,649
当期一般正味財産増減額	△ 6,894,884	△ 1,697,569	△ 40,055,584	△ 625,350	145,334	△ 49,128,053	△ 318,304	△ 13,283,452	△ 3,086,107	△ 1,092,973	10,246,114	△ 502,239	△ 749,082	△ 8,786,043	59,245,745	1,331,649
一般正味財産期首残高	△ 85,427,500	46,405,485	△ 189,103,031	△ 11,788,585	△ 253,812,260	△ 493,725,891	141,260,292	68,567,269	99,852	958,626	100,031,641	△ 6,555,806	△ 305,812,085	△ 1,450,211	611,870,600	116,694,498
一般正味財産期末残高	△ 92,322,384	44,707,916	△ 229,158,615	△ 12,413,935	△ 253,666,926	△ 542,853,944	140,941,988	55,283,817	△ 2,986,255	△ 134,347	110,277,755	△ 7,058,045	△ 306,561,167	△ 10,236,254	671,116,345	118,026,147
Ⅱ 指定正味財産増減の部																
受取寄付金	0	0	0	0	2,000,000	2,000,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,000,000
受取寄付金	0	0	0	0	2,000,000	2,000,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,000,000
一般正味財産への振替額	0	0	0	0	△ 750,000	△ 750,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 750,000
一般正味財産への振替額	0	0	0	0	△ 750,000	△ 750,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 750,000
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	1,250,000	1,250,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,250,000
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	1,250,000	1,250,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,250,000
Ⅲ 正味財産期末残高	△ 92,322,384	44,707,916	△ 229,158,615	△ 12,413,935	△ 252,416,926	△ 541,603,944	140,941,988	55,283,817	△ 2,986,255	△ 134,347	110,277,755	△ 7,058,045	△ 306,561,167	△ 10,236,254	671,116,345	119,276,147

公益事業費の支出割合 6.5 %（経常費用計における実施事業等会計の小計値/合計値）

財務諸表に対する注記

1. 継続組織の前提に関する注記

該当する事項はない。

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法を採用している。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用している。

(3) 固定資産の減価償却方法

建物付属設備 …… 定額法を採用している。

什器備品 …… 定率法を採用している。

一括償却資産 …… 3年間の均等償却を実施している。

ソフトウェア …… 定額法を採用している。

(4) 引当金の計上基準

退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、規定に基づき当期末における退職給付の要支給額に相当する金額を計上している。

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転するもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理については、税込方式によっている。

3. 基本財産および特定資産の増減額及びその残高

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給付引当資産	20,934,887	2,100,000	0	23,034,887
運営調整積立資産	7,000,000	0	0	7,000,000
周年事業積立資産	0	1,000,000	0	1,000,000
業界PRサイト積立資産	4,000,000	0	0	4,000,000
地盤DBサイト積立資産	5,000,000	0	0	5,000,000
事務所移転積立資産	6,000,000	1,000,000	0	7,000,000
DX対応事業実施積立資産	0	2,000,000	750,000	1,250,000
合 計	42,934,887	6,100,000	750,000	48,284,887

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
特定資産				
退職給付引当資産	23,034,887	0	0	23,034,887
運営調整積立資産	7,000,000	0	7,000,000	0
周年事業積立資産	1,000,000	0	1,000,000	0
業界PRサイト積立資産	4,000,000	0	4,000,000	0
地盤DBサイト積立資産	5,000,000	0	5,000,000	0
事務所移転積立資産	7,000,000	0	7,000,000	0
DX対応事業実施積立資産	1,250,000	1,250,000	0	0
合 計	48,284,887	1,250,000	24,000,000	23,034,887

5. 担保に供している資産

該当する事項はない。

6. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高 (単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物付属設備	881,100	300,084	581,016
什器備品	3,102,890	3,059,500	43,390
一括償却資産	419,600	279,732	139,868
ソフトウェア	3,542,000	2,892,633	649,367
合 計	7,945,590	6,531,949	1,413,641

7. 保証債務等の偶発債務

該当する事項はない。

8. 関連当事者との取引の内容

該当する事項はない。

9. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高 (単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
助成金						
受取民間助成金	(一財)建設業振興基金	0	1,943,000	1,943,000	0	
	(一財)日本建設情報総合センター	0	1,500,000	1,500,000	0	
	(公財)新潟観光コンベンション協会	0	679,000	679,000	0	
	合 計	0	4,122,000	4,122,000	0	

10. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
目的達成による指定解除額	750,000
合 計	750,000

財産目録

2025年3月31日現在

一般社団法人 全国地質調査業協会連合会

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	金 額
(流動資産)			
	現金預金		93,826,827
		現金期末手元有高	209,831
		普通預金	93,616,996
		みずほ銀行／丸之内支店 No.2869633	45,855,745
		みずほ銀行／丸之内支店 No.1509433	14,858,846
		三菱UFJ銀行／新丸の内支店 No.3813318	991,692
		三菱UFJ銀行／本郷支店 No.1017677	30,605,097
		りそな銀行／東京営業部 No.6301621	1,305,616
	前払金		555,800
		2025年度山形フォーラム会場費	323,800
		2025年度自由民主党資料代	132,000
		2025年度公益社団法人日本技術士会会費	100,000
	棚卸資産	報告書作成マニュアル 1,238冊	400,344
	前払費用		509,897
		2025年4月分事務所賃料	505,151
		2025年度分PCセキュリティソフト代等	4,746
流動資産合計			95,292,868
(固定資産)			
特定資産			48,284,887
	退職給付引当資産	三菱UFJ銀行／新丸の内支店 No.3813318	23,034,887
	運営調整積立資産	三菱UFJ銀行／新丸の内支店 No.3813318	7,000,000
	周年事業積立資産	三菱UFJ銀行／新丸の内支店 No.3813318	1,000,000
	業界PRサバ積立資産	三菱UFJ銀行／新丸の内支店 No.3813318	4,000,000
	地盤DBサバ積立資産	三菱UFJ銀行／新丸の内支店 No.3813318	5,000,000
	事務所移転積立資産	三菱UFJ銀行／新丸の内支店 No.3813318	7,000,000
	DX対応事業実施積立資産	三菱UFJ銀行／新丸の内支店 No.3813318	1,250,000
(固定資産)			
その他			6,375,416
固定資産	建物付属設備	パーティション工事	581,016
	什器備品	カードプリンター他	43,390
	一括償却資産	ノートパソコン他	139,868
	ソフトウェア	検定業務支援ツール他	649,367
	電話加入権		316,415
	保証金	事務所敷金	2,644,040
	子会社株式	(株)ジオ・ビジネスサービス	2,000,000
	長期前払費用	2025年4月以降分乗り換えソフト代	1,320
固定資産合計			54,660,303
資産合計			149,953,171
(流動負債)			
	未払金		1,648,409
		3月分社会保険料・事業主負担分	933,752
		3月分採用募集広告掲載料／(株)リクルート	224,565
		3月分アウトソーシング業務料／福山会計事務所	184,800
		3月分トータルサービス料他／富士フィルムビジネスソリューションジャパン(株)	67,043
		3月分クラウドファイルサーバー利用料／東京コンピュータサービス(株)	57,750
		その他小口8件	180,499
	前受金	2025年度地質調査技士特別講習会・更新料等	730,400
	預り金		1,944,928
		保険料	1,305,616
		3月分源泉所得税	312,212
		3月分住民税	327,100
	未払法人税等		70,000
	未払消費税等		3,248,400
流動負債合計			7,642,137
(固定負債)			
	退職給付引当金		23,034,887
固定負債合計			23,034,887
負債合計			30,677,024
正味財産			119,276,147

監 査 報 告

令和6年度決算は前記のとおり相違ありません。

令和7年4月18日

一般社団法人全国地質調査業協会連合会
会 長 田 中 誠

前記決算は監査の結果、正確妥当であることを認めます。

一般社団法人全国地質調査業協会連合会

監 事 藤 本 弘 之

監 事 香 月 裕 宣

第 3 号 議 案

役員改選の件

報告事項 1

報告事項 2

令和 7 年度 事 業 計 画

令和 7 年度 予 算

令和7年度事業計画

昨年は、能登半島地震をはじめ、日向沖地震に伴う南海トラフ地震臨時情報の発出や奥能登豪雨災害による複合災害が発生し、気候変動・災害リスクに対して脆弱な日本列島を再認識する年となった。

地盤に関わる災害や事故が多発する中、国の専門家委員会などでは地盤の不確実性の低減や地盤情報の収集・活用が唱えられるようになってきた。さらに、これらは国土強靱化政策にも反映されるなど、地盤情報に対する期待がより一層高まってきているといえる。

地質調査業は、この期待に応え、公共工事における品質確保の社会的責任を深く認識するとともに、地域地質密着型のインフラのインフラとして、専門的な役割を果たしていく必要がある。

一方、業界が直面する課題には、以下の点が挙げられる。

- ・地質技術者および地盤情報の活用の機会の低迷
- ・調査技術の自動化・DX化への対応、調査技術の活用・普及
- ・建設事業費に対する調査事業量の減少
- ・人材不足と高齢化、業界の認知度の低さ など

全地連は、「地質調査業の将来ビジョン」を羅針盤に、地質調査業のあるべき姿を目指し取り組んでいる所である。このビジョンに基づき、業界の課題解決に向けた事業を推進し、未来志向で持続的に成長する地質調査業の実現を目指し、次の事業活動を実施する。

I. 公益に資するための事業

1 調査研究・成果普及事業

「地質調査の技術に関する調査研究及び啓発事業を通じ、もって一般市民との連携を図り、
“世界に類例のない、複雑な日本の地盤特性”に関する情報の共有化を進める事業」

(1) 機関誌等の頒布事業

- ①技術機関誌「地質と調査」の発行と無料配布
- ②地質調査に従事する技術者等を対象とした各種マニュアルの制作と頒布

(2) 情報発信による支援事業

- ①ジオパーク（地質遺産）に関する支援事業
- ②小中学校理科教育等への支援事業
- ③PR用パンフレットの作成と頒布事業
- ④表彰事業（全地連“奨励賞”の運用）

(3) 相談事業

- ・発注機関、会員企業などからの相談対応

2 資格付与・人材育成事業

「地質調査に関する専門的技術者である地質調査技士等の認定を行うとともに、専門技術の向上と維持を図るための講習会等を開催し、日本の地質調査の基礎技術の確保や普及啓発をめざす事業」

(1) 資格認定事業

- ・以下4つの資格制度の検定試験および登録更新の実施
「地質調査技士」「地質情報管理士」「応用地形判読士」「地質リスク・エンジニア」
- ・「地質調査技士資格検定試験」特例制度における指定学科の推薦

(2) セミナー事業

- ① 技術フォーラムの開催
「技術フォーラム 2025（山形）」の開催
- ② 関係機関との連携講習会等の開催

(3) 教育・訓練事業

- ① 「土質・地質技術者の生涯学習ネット・ジオ・スクーリングネット」の管理運営と CPD 制度（生涯学習）への対応を実施
- ② 地質技術者のための e ラーニングコンテンツの構築事業

3 提言事業

「地質調査及び地質調査業に関する施策の調査研究を行い、国土の効率的な利用、整備、環境問題等に繋がる提言を行うことによって、国民のための建設事業の構築をめざす事業」

(1) 提言事業

① コスト構造改革への提言事業

- ・産官学連携講習会による地質リスクマネジメントの理解深化と周知に向けた講習事業の実施
- ・道路技術基準への地質リスクマネジメントの導入に向けた調査研究
- ・事業促進 PPP における地質リスクマネジメントの導入に向けた PR 活動
- ・地質リスク調査検討業務の発注促進を加速させるための検討
- ・地質専門技術者（GRE 等）の活用に向けた PR 活動
- ・地質リスクマネジメントの各地域への普及に向けた PR 活動
- ・全地連フォーラムにおける事例研究発表セッションの実施

② 地質情報の有効活用に関する提言事業と情報化対応への事業

- ・BIM/CIM などによる調査業務成果の利活用とデータ継承、共通データ環境（CDE）についての検討
- ・適切な地質調査計画に向けた PR 活動
- ・ボーリングコアの保管・処分への対応に向けた活動（ガイドライン等の策定、電子納品への対応など）
- ・「電子納品要領」の改訂に向けた委員会の運営
- ・BIM/CIM、3次元地質地盤モデルの周知に向けた講習会の開催検討
- ・一般財団法人国土地盤情報センターとの連携

(2) 国内外の学会、非営利組織および関係機関との連携事業

- ① 国立研究開発法人土木研究所との連携事業
 - ・地質・地盤リスクマネジメントの普及啓発に関する共同検討の継続
- ② 他業種との連携・協業に向けた検討
- ③ 補助金事業

Ⅱ. 公益事業を支えるための活動

1 経営基盤の確立について

- (1) 中小企業施策等政府による経営支援策の調査と周知
- (2) 企業のコンプライアンスのための情報収集と周知
- (3) 「地質調査業協同組合連絡協議会（ジオ・ラボネットワーク）」の活動支援
- (4) 企業会計に関わる調査検討
- (5) 人材確保・育成に関する活動
- (6) 国の働き方改革の動向把握と対応策の検討
 - ・「新たな時代の地質調査業発展ビジョン」および「アクションプラン 2023」に基づく課題の抽出・検討、PR 活動

2 地質調査業の社会的地位の向上について

- (1) 地質調査業が担う役割の強化に関する活動
 - ・災害時に地質調査業が果たす社会的役割と活用できる調査技術に関する検討
- (2) 「倫理綱領」の遵守についての活動
- (3) 地質調査の社会的地位の向上と新しい事業領域の可能性の検討
 - ・新技術の協調領域に関する検討
 - ・地質調査業の社会的地位向上に向けた広報戦略の検討
- (4) 領域拡大に資する受託業務の推進
- (5) 資格保有者の活用に関する活動
 - ・全地連の各種資格制度の活用に向けた提案

3 地質調査業を取り巻く市場環境の改善について

- (1) 入札・契約制度の改革への対応
- (2) 「取引適正化委員会」の運営
- (3) 地質調査業の標準契約約款及び標準仕様書の整備の推進
- (4) 「地質調査要領」の普及活動及び改訂版の発行に向けた検討
- (5) 「積算資料」の発行および本資料の活用に向けた PR 活動
 - ・全国標準積算資料（赤本）令和 7 年度版の編集・発行
 - ・地質調査業務発注ガイドの PR 活動
 - ・積算基準に関わる講習会の開催に向けた検討
- (6) 「地質リスク」に関する研究成果の取りまとめと関係機関への PR 活動
- (7) 発注機関との定例の意見交換会の開催

- (8) 新マーケット創出・提案型事業の展開
- (9) 現場環境改善への対応に向けた活動
 - ・現場トイレ・熱中症対策、現場の安全衛生対策などの標準化

4 地質調査技術の向上について

- (1) 地質調査関連技術図書の出版事業
- (2) 地質調査技術の向上及び新たな展開に向けた調査・研究
- (3) 政府等の技術的事項に関する施策への対応
- (4) 事業拡大に繋がる講習会事業の展開
 - ・「地質リスク調査検討業務」を担う地質技術者育成のための実務講習等の開催に向けた検討
 - ・地形判読技術の向上のための講習会開催に向けた検討
 - ・道路防災点検講習会の実施
- (5) 全地連 e-Learning センターの運営
- (6) 研修用資料の制作検討

5 技術者の資格・教育・活用について

- (1) 国立研究開発法人土木研究所との共催による技術講習会の開催
- (2) 一般財団法人全国建設研修センターとの共催による技術者短期研修会の開催
- (3) 関連学協会等との連携による地盤技術者の資格・教育・活用に関する調査・研究
- (4) 全地連ホームページを活用した調査技術、労働安全衛生等に関する情報発信
 - ・「安全手帳」の更新、安全教育教材の制作検討

6 広報活動について

- (1) 地区協会の行政機関、発注機関との意見交換会等への支援
- (2) 発注機関に向けた「提案書」の作成と広報宣伝活動
- (3) 災害時における発注機関への支援スキームの検討
- (4) インターネットを活用した情報サービスと関連サイトの充実
- (5) 各種資料の提供

Ⅲ. その他の事業

1 福利厚生制度について

- (1) 各種団体保険制度の運営
 - ① グループ保険福祉共済制度
 - ② 労災上積み保険一括加入制度
 - ③ 第三者賠償補償制度
 - ④ 個人年金共済制度

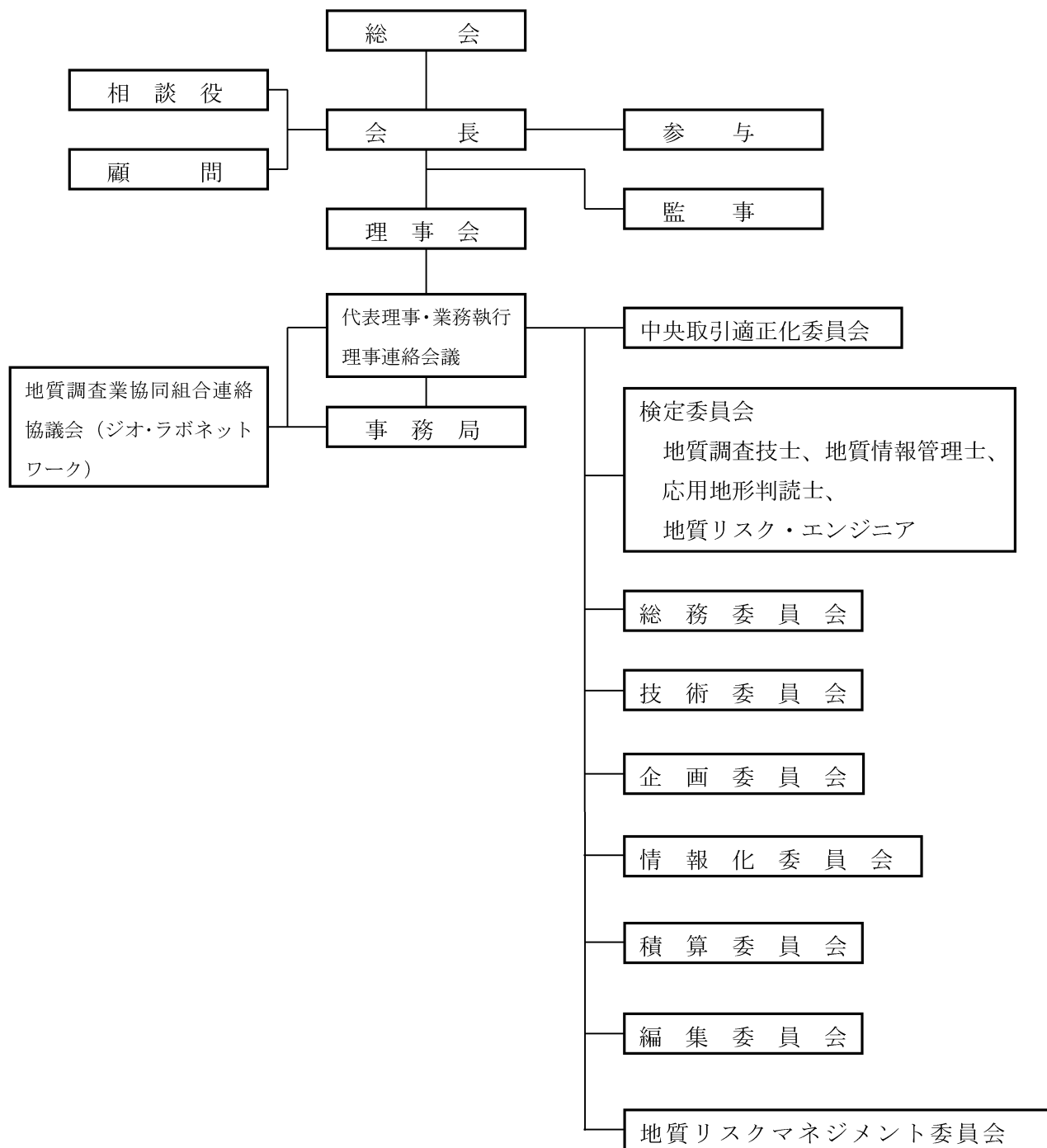
- ⑤ 職業賠償補償制度
- ⑥ 汚染地盤修復工事賠償補償制度
- ⑦ サイバープロテクター補償制度
- (2) 全国そうごう企業年金基金との連携
- (3) 測量地質健康保険組合との連携
- (4) 職場環境の向上に向けた福利厚生に関する情報発信

2 その他

- (1) 国際化問題に関する調査・研究
- (2) 技術者等表彰制度の運用
- (3) 地質に関する社会貢献活動と表彰制度「全地連奨励賞」の運用
- (4) 受注動向調査等各種調査の実施
- (5) その他

以上

令和7年度組織



※各委員会は必要に応じWGを設置

令和7年度
収支予算書(正味財産増減予算書)
令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位:円)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 特定資産運用益	10,000	10,000	0
特定資産受取利息	10,000	10,000	0
② 受取会費	66,938,000	67,082,000	-144,000
基本会費	39,402,000	39,402,000	0
規模別会費	23,000,000	23,000,000	0
賛助会費	4,536,000	4,680,000	-144,000
③ 事業収益	156,166,400	135,565,570	20,600,830
試験事業収益	72,406,400	62,005,570	10,400,830
積算事業収益	23,500,000	7,000,000	16,500,000
技術フォーラム事業収益	7,000,000	6,000,000	1,000,000
継続教育システム事業収益	1,460,000	1,460,000	0
出版物類販売事業収益	800,000	800,000	0
印刷物販売事業収益	300,000	300,000	0
保険事務事業収益	21,500,000	21,000,000	500,000
教育・研修事業収益	4,200,000	5,500,000	-1,300,000
受託事業収益	25,000,000	31,500,000	-6,500,000
④ 受取補助金等	1,000,000	500,000	500,000
受取助成金	1,000,000	500,000	500,000
⑤ 雑収益	885,600	842,430	43,170
雑収益	885,600	842,430	43,170
経常収益計	225,000,000	204,000,000	21,000,000
(2) 経常費用			
① 事業費	208,884,950	188,438,071	20,446,879
給料手当	72,932,059	72,416,817	515,242
退職給付費用	933,473	2,215,662	-1,282,188
法定福利費	14,525,000	13,676,923	848,077
福利厚生費	338,917	341,923	-3,006
会議費	16,720,500	14,543,077	2,177,423
慶弔費	193,667	195,385	-1,718
旅費交通費	10,320,833	7,926,923	2,393,910
通信運搬費	4,115,000	3,380,769	734,231
減価償却費	2,614,500	2,735,385	-120,885
消耗什器備品費	0	0	0
消耗品費	3,605,000	2,742,308	862,692
修繕費	96,833	97,692	-859
印刷製本費	13,976,833	5,597,692	8,379,141
支払手数料	5,132,167	5,177,692	-45,526
光熱水料費	484,167	488,462	-4,295
リース料	503,533	508,000	-4,467
地代家賃	6,003,667	6,056,923	-53,256
保険料	435,750	293,077	142,673
諸会費	484,167	341,923	142,244
諸謝金	6,350,000	5,450,000	900,000
新聞図書費	629,417	488,462	140,955
広告宣伝費	5,052,500	7,119,231	-2,066,731
租税公課	5,325,833	5,373,077	-47,244
委託費	37,516,927	30,541,923	6,975,004
清掃費	338,917	341,923	-3,006
雑費	255,291	386,824	-131,532

(単位：円)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減
② 管理費	15,115,050	14,561,929	553,121
給料手当	2,385,042	1,710,633	674,408
雑給	500,000	500,000	0
退職給付費用	30,527	52,338	-21,812
法定福利費	475,000	323,077	151,923
福利厚生費	11,083	8,077	3,006
会議費	4,009,500	5,006,923	-997,423
慶弔費	406,333	304,615	101,718
旅費交通費	5,279,167	5,223,077	56,090
通信運搬費	125,000	99,231	25,769
減価償却費	85,500	64,615	20,885
消耗什器備品費	0	0	0
消耗品費	125,000	87,692	37,308
修繕費	3,167	2,308	859
印刷製本費	203,167	202,308	859
支払手数料	217,833	172,308	45,526
光熱水料費	15,833	11,538	4,295
リース料	16,467	12,000	4,467
地代家賃	196,333	143,077	53,256
保険料	14,250	6,923	7,327
諸会費	265,833	258,077	7,756
諸謝金	0	0	0
新聞図書費	150,583	141,538	9,045
広告宣伝費	47,500	80,769	-33,269
租税公課	174,167	126,923	47,244
支払寄付金	200,000	0	200,000
委託費	158,333	8,077	150,256
清掃費	11,083	8,077	3,006
雑費	8,349	7,726	622
経常費用計	224,000,000	203,000,000	21,000,000
評価損益等調整前当期経常増減額	1,000,000	1,000,000	0
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	1,000,000	1,000,000	0
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	1,000,000	1,000,000	0

